

事務事業名	商業活性化対策事業（プレミアム付商品券）			担当	産業部 商工観光課 商業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名			
施策名	2	商業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成18年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則						
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1. 商工費		2. 商工振興費		
事業概要	地元商店での消費を喚起させると共に地域商業の活性化を図るため、にのみや商工会並びに真岡商工会議所がプレミアム付き商品券を発行している。その付加価値分及び販売活動事業費について補助する事業。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移																																																
30年度実績 補助金交付事務 申請 交付決定 補助金支出 商品券発売 実績報告 額の確定 運営委員会への出席、広報、販売補助 1) 発行額【にのみや】4,000万円 【真岡】1.5億円 それぞれプレミアム率10% 2) 使用期間 7月1日～12月31日 3) 参加負担金【にのみや】1店舗2千円【真岡】1店舗2千円～50千円 4) 換金手数料【にのみや】1%（大型店2%）【真岡】1% 販売活動事業費補助（H30～） 【にのみや商工会】100,000円【真岡商工会議所】200,000円 31年度計画 前年度と同様		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助金（にのみや商工会）</td> <td>千円</td> <td>15,195</td> <td>3,997</td> <td>3,880</td> <td>4,092</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>イ 補助金（真岡商工会議所）</td> <td>千円</td> <td>53,105</td> <td>14,958</td> <td>14,939</td> <td>15,136</td> <td>15,200</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 補助金（にのみや商工会）	千円	15,195	3,997	3,880	4,092	4,100	イ 補助金（真岡商工会議所）	千円	53,105	14,958	14,939	15,136	15,200	ウ							エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 補助金（にのみや商工会）	千円	15,195	3,997	3,880	4,092	4,100																																												
イ 補助金（真岡商工会議所）	千円	53,105	14,958	14,939	15,136	15,200																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 にのみや商工会、事業参加加盟店 真岡商工会議所、事業参加加盟店		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 商工会会員数</td> <td>人</td> <td>346</td> <td>346</td> <td>345</td> <td>342</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>イ 同 参加加盟店</td> <td>店</td> <td>72</td> <td>70</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ウ 商工会議所会員数</td> <td>人</td> <td>1,541</td> <td>1,526</td> <td>1,501</td> <td>1,564</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>エ 同 参加加盟店</td> <td>店</td> <td>289</td> <td>280</td> <td>272</td> <td>270</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 商工会会員数	人	346	346	345	342	350	イ 同 参加加盟店	店	72	70	68	68	70	ウ 商工会議所会員数	人	1,541	1,526	1,501	1,564	1,570	エ 同 参加加盟店	店	289	280	272	270	280	オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 商工会会員数	人	346	346	345	342	350																																												
イ 同 参加加盟店	店	72	70	68	68	70																																												
ウ 商工会議所会員数	人	1,541	1,526	1,501	1,564	1,570																																												
エ 同 参加加盟店	店	289	280	272	270	280																																												
オ																																																		
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 参加加盟店の売上向上を図る取組みを通して、消費者の購買意欲の向上と地元商店の活性化を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 商品券を取り扱った店舗割合(商工会)</td> <td>%</td> <td>90.3</td> <td>78.5</td> <td>83.8</td> <td>85.3</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>イ 売上げ増に繋がった店舗割合(同)</td> <td>%</td> <td>55.3</td> <td>52.5</td> <td>39.6</td> <td>40</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ウ 商品券を取り扱った店舗割合(会議所)</td> <td>%</td> <td>86.2</td> <td>79.4</td> <td>82.3</td> <td>81.9</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>エ 売上げ増に繋がった店舗割合(同)</td> <td>%</td> <td>27.8</td> <td>29.0</td> <td>25.0</td> <td>15.2</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 商品券を取り扱った店舗割合(商工会)	%	90.3	78.5	83.8	85.3	90	イ 売上げ増に繋がった店舗割合(同)	%	55.3	52.5	39.6	40	50	ウ 商品券を取り扱った店舗割合(会議所)	%	86.2	79.4	82.3	81.9	90	エ 売上げ増に繋がった店舗割合(同)	%	27.8	29.0	25.0	15.2	30	オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 商品券を取り扱った店舗割合(商工会)	%	90.3	78.5	83.8	85.3	90																																												
イ 売上げ増に繋がった店舗割合(同)	%	55.3	52.5	39.6	40	50																																												
ウ 商品券を取り扱った店舗割合(会議所)	%	86.2	79.4	82.3	81.9	90																																												
エ 売上げ増に繋がった店舗割合(同)	%	27.8	29.0	25.0	15.2	30																																												
オ																																																		
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 地元商店の活性化により、商店街の活性化と商業振興を図る。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>31年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 販売促進の対策をした店舗数(商工会)</td> <td>店</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>34</td> <td>35</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>イ 販売促進の対策をした店舗数(会議所)</td> <td>店</td> <td>83</td> <td>92</td> <td>87</td> <td>67</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	ア 販売促進の対策をした店舗数(商工会)	店	48	49	34	35	40	イ 販売促進の対策をした店舗数(会議所)	店	83	92	87	67	90	ウ							エ							オ						
名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																												
ア 販売促進の対策をした店舗数(商工会)	店	48	49	34	35	40																																												
イ 販売促進の対策をした店舗数(会議所)	店	83	92	87	67	90																																												
ウ																																																		
エ																																																		
オ																																																		
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																																											
投入量	事業費	財源内訳																																																
		国庫支出金	千円	0	0	0	0																																											
		県支出金	千円	0	0	0	0																																											
		地方債	千円	0	0	0	0																																											
		その他	千円	0	0	0	0																																											
	一般財源	千円	68,300	18,955	18,819	19,228	19,300																																											
	事業費計(A)	千円	68,300	18,955	18,819	19,228	19,300																																											
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2																																											
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200																																											
		人件費計(B)	千円	838	831	830	834																																											
トータルコスト(A)+(B)		千円	69,138	19,786	19,649	20,062	20,134																																											

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	旧二宮町において、平成17年に商工会から商業活性化対策としてプレミアム付商品券事業を行いたい旨の要請があり、芳賀郡内でも市貝町と芳賀町が実施しており茂木町も検討している状況だったので、翌平成18年に補助金200万円を計上し実施した。 真岡市でも、平成21年3月の合併に伴い商工会議所が商業振興に有効な手段と判断し、要請を受け平成21年度から実施した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	商工会では、最初の商品券発行は周知不足と消費者の理解不足で完売まで2ヶ月程度要したが、その後、消費者の理解が得られ翌年以降は短時間で販売終了できるようになった。 平成29年度は、前年が即日完売となったことを受け、一人あたりの販売限度額を50,000円から30,000円に引き下げ、より多くの方に販売できるようにした。 また平成29年度に、販売促進支援事業費の支援要望があり、平成30年度は販売促進事業費の補助を追加した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	アンケート結果では、発売後、すぐに完売になるため、商品券の発行総額の増額を望む声がある。 (にのみや商工会については、H31から、1人当たりの販売額を3万円から5万円に引き上げる。)

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地元商店での購買意欲を増進させ、地域商店の活性化を図っているため市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 商工振興と地域活性化を図ることは、市民生活に潤いを与えることとなり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 地元商店の活性化を図ることを目的としており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地元商店の売上げ維持など、活性化に繋がらなくなるので影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 付加価値分を助成するもので、事業規模から削減する余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最少の補助金交付事務と会議等の事務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事業主や参加商店は負担金を出しているため、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							